

日本物理学会 領域2運営会議

日本物理学会

2010年3月21日
12時05分ー13時00分

岡山大学津山キャンパス
TK会場

議事次第

- (1) 学術会議報告(伊藤早苗)
- (2) 物理学会総会報告(石原修)
- (3) 新領域運営委員候補の提案と役割分担について
- (4) 3学会合同セッションに関する報告
- (5) プラズママップに関する報告
- (6) プラズマコンファレンスに関する報告(田中和夫)
- (7) 学生発表賞に関する報告
- (8) 領域2メーリングリストに関する報告
- (9) 学会の参加者数と企画講演
- (10) 2010年秋季大会でのシンポジウム, 招待・企画講演の提案
- (11) 科研費の系・分野・分科・細目表の見直しについての報告(岡村昇一)

(2) 物理学会総会報告 (2010/03/20) 於 岡山大学

1. 会長倉本義夫氏[物性、東北大教授] 選任
2. 理事選任—笹尾真美子氏[東北大]が選ばれました。任期2年。7名の理事が選任され、合計15名で理事会構成
3. PTP (Progress of Theoretical Physics) とJPSJの統合が2013年4月ということで承認された。
4. 社団法人日本物理学会は非営利型一般社団法人であり、新公益法人化により、一般社団法人に移行することが承認された。非営利型一般社団法人は、法人税法上でも公益法人等として扱われるため、差は少ないこと、多額の黒字が出れば課税が発生するが、課税が発生しないような運営を心掛ける

領域2選出代議員 石原修

(3) 新領域運営委員候補の提案

新領域運営委員候補の提案

下記4名を次期(2010年10月から2011年9月)副代表および領域運営委員候補者として提案

副代表 安藤晃 東北大学

役員(領域運営委員) 三好隆博 広島大学

役員(領域運営委員) 田村直樹 核融合研

役員(領域運営委員) 蓮尾昌裕 京都大学

なお、現役員は以下の通り(青字は2010年9月で任期終了):

領域代表 居田克巳 核融合科学研究所

領域副代表 菊池満 日本原子力研究開発機構

領域前代表 田中和夫 大阪大学

役員(領域運営委員) 石井康友 日本原子力研究開発機構

役員(領域運営委員) 吉村信次 核融合科学研究所

役員(領域運営委員) 樋田美栄子 名古屋大学

役員(領域運営委員) 河村徹 東京工業大学

役員(領域運営委員) 利根川昭 東海大学

役員(領域運営委員) 古川勝 東京大学

役員(2010年4月より領域運営委員) 重森啓介 大阪大学

役員(2010年4月より領域運営委員) 井通暁 東京大学

役員(2010年4月より領域運営委員) 荒巻光利 名古屋大学

(3) 領域運営委員の役割分担

現役割分担は以下の通り。

大会（プログラム編集・会場設定）	樋田，石井，河村（正），利根川（副），重森（次の秋季大会から正），井（次の秋季大会から副）
シンポジウム・招待講演・企画講演（3学会世話人を兼ねる）	古川（正），井（副），重森
3学会合同世話人	樋田，古川，居田，井，荒巻
チームとの合同セッション担当	利根川，重森
表彰・若手賞	菊池（副代表）
学生発表賞	実施時の代表，副代表
会計・予算	居田（代表）
学会連携（2年間）	田中，古川 2010年10月から： 菊池，荒巻
広報（ホームページ）	吉村（正），重森
メーリングリスト	吉村，田村
編集（JPSJ）	田中
役員会・運営委員会幹事（書記）	古川

(4) 第5回「プラズマ宇宙物理」 3学会合同セッション

2010年 5月23日 (午後1時45分) ~ 27日 (午後6時)
日本地球惑星科学連合大会
幕張メッセ国際会議場

170件程度の講演が予定されています。

早期参加登録・締切 2010年4月9日

参加登録をされていない方は、お早めに手続き下さい。

参加登録方法などについては領域2のWEBをご覧ください。
講演プログラムについては、後日公開予定です。
皆様のご参加をお願い致します。

(5) プラズママップに関する報告(担当:比村)

- 3月15日(月)に校正版を文科省に提出
- 3月16日(火)に入札(印刷)
- 3月30日頃に印刷完了し、その後でプレス発表する予定
- 制作委員会開催は公式に8回(非公式には9回, 1回あたり平均6時間)開かれ、その他デザイン・写真・文章・著作権収集等に関する多くの作業があった
- 20万枚以上刷られて来月の科学技術週間に配布される。別途、関連学会の会員全員に無料でお渡しできるように文科省に別刷りを申請する予定。

(6) プラズマコンファレンス

会議名称: Plasma Conference(PLASMA2011)

主担当: プラズマ・核融合学会

会期: 平成23(2011)年11月22日(火)～25日(金)

場所: 金沢駅周辺(担当: 金沢大学)

備考: プラズマ・核融合学会年会と併せて開催

(7) 日本物理学会・学生優秀発表賞 について

前回の領域会議で領域2では前向きに進めるとの結論を得た。

物理学会に提案を行ったところ、次回の領域会議で議論する事となった。

今後、具体的な方法について検討を行う。

(8) 領域2メーリングリスト

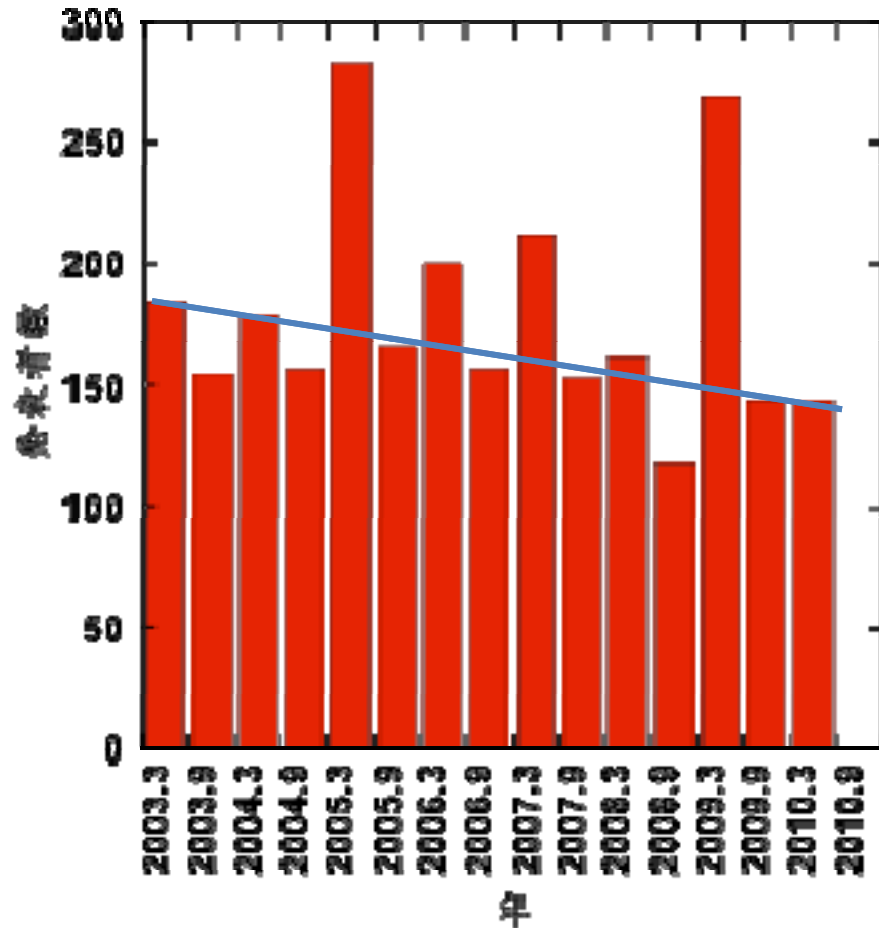
領域2のメーリングリストが古くなり会員にメールが届かないというケースが増えてきたのでアドレスをアップデートしたい。

現在は、講演申し込みに際に物理学会に登録したアドレスは、学会の発表に関する連絡だけに使用されている。

アドレスのアップデートをスムーズに行う為に、講演申し込みに際に物理学会に登録したメールアドレスを領域2のメーリングリストのアドレスとして使う事を承諾していただきたい。

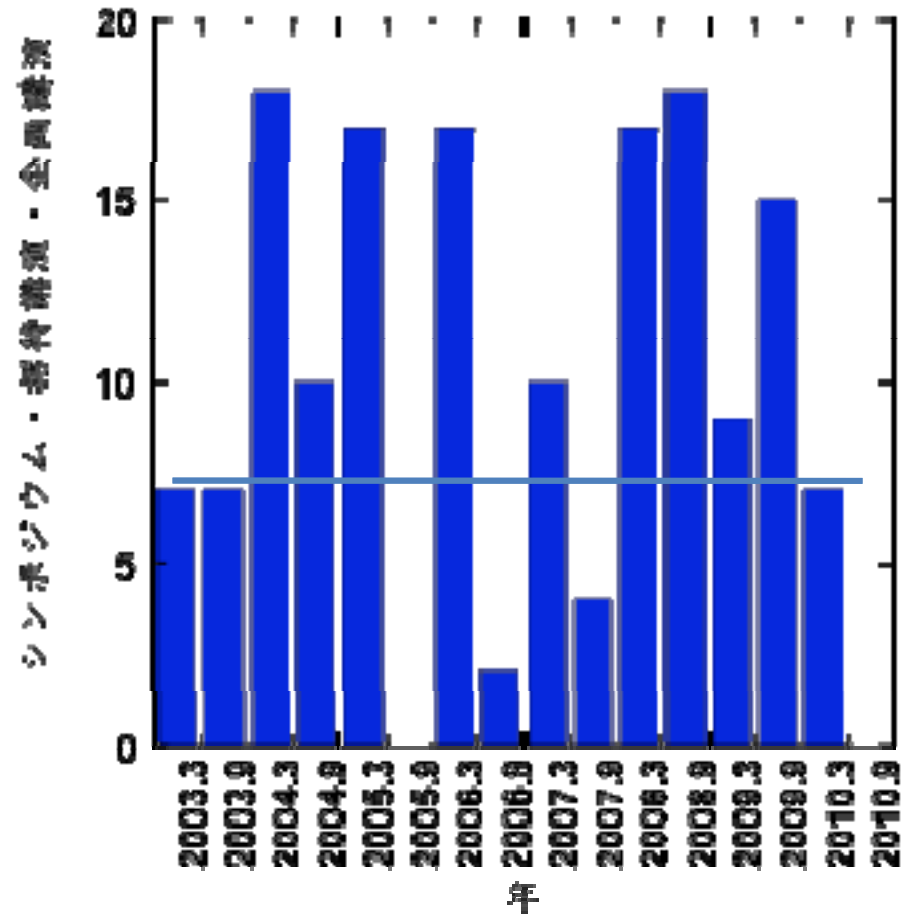
(9) 参加者数とシンポジウム・招待講演・企画講演の経緯

平均 179人



他学会と共同で行った時に参加者が増えているが全体では少しへり気味

平均 11個



シンポジウム 2
 チュートリアル 2
 招待講演 2
 プラスアルファ(受賞講演等)

(10) 2010年秋季大会でのシンポジウム, 招待・企画講演の提案

シンポジウム

「大電力マイクロ波プロセスの新しい応用」

提案者: 佐藤元泰 (核融合研)

チュートリアル講演

Interaction of electromagnetic wave to acoustic wave

J.C.Brookes (Maryland U.S.A.)

提案者: 佐藤元泰 (核融合研)

シンポジウム

プラズマ中の磁場の乱れの発生と消滅

提案者: 渡辺清政 (核融合研)

チュートリアル講演

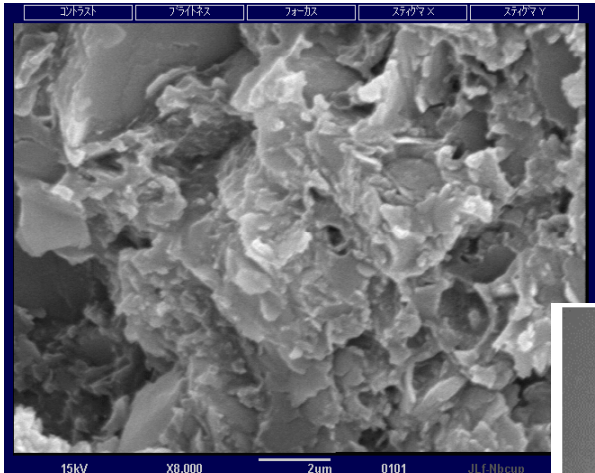
「電子位相空間ホールの実験的発見」

提案者: 三重野 哲 (静岡大学)

招待講演 現時点で提案無し

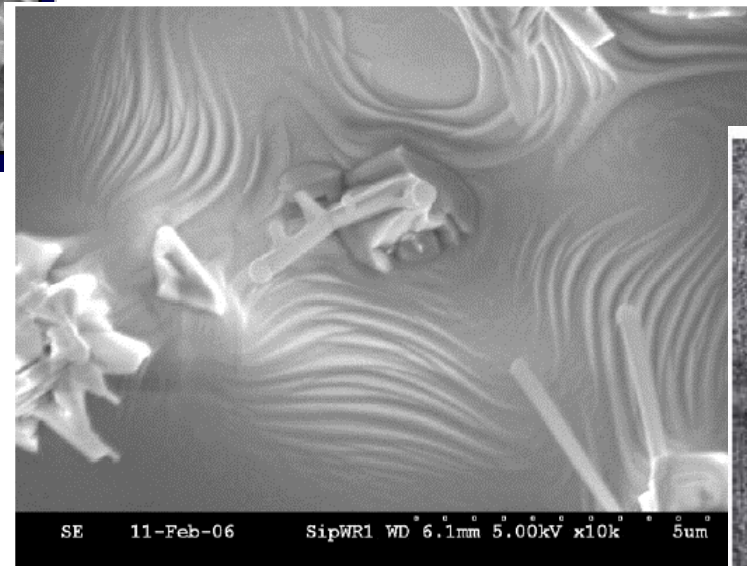
Electromagnetic Wave - Acoustic Wave

—
1ミクロン

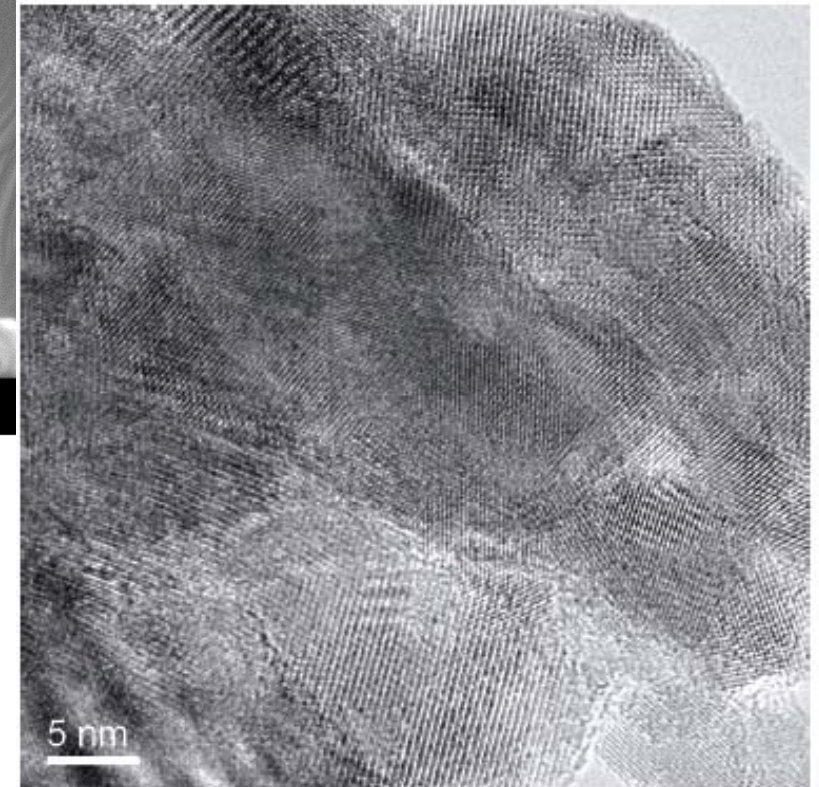


マイクロ波磁界がAcoustic modeに変換され、定在波(共振)における加速度(108G)により、過飽和固溶体が形成され、ナノ構造ができる。

—
1ミクロン



—
5ナノ



プラズマ中の分散関係の拡張
固体プラズマ(物性)
生化学(巨大分子)
宇宙(ダストプラズマ)

チュートリアル 集団運動(超音波)と熱

Electromagnetic-Acoustic

断熱的膨張・圧縮(低温環境からエネルギーをくみ上げるヒートポンプとのアナロジー)

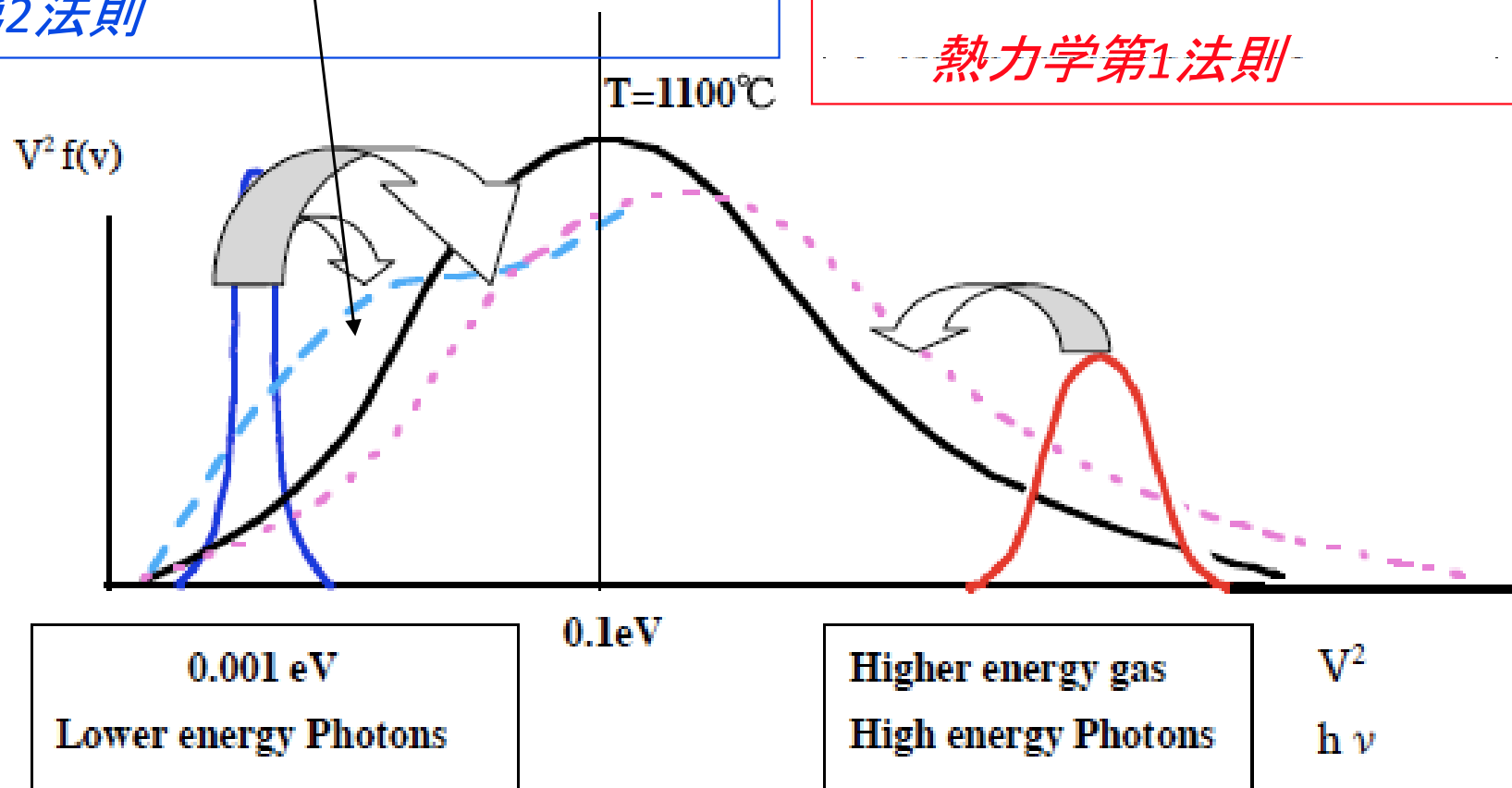
熱力学第2法則

Cyclotron Resonance

Radiation of Laser

高エネルギーから低温へ

熱力学第1法則



シンポジウム：プラズマ中の磁場の乱れの発生と消滅

提案者： 渡邊 清政 (核融合研)

磁化プラズマ中では様々な原因で乱れた磁場が形成され、元の磁場構造に影響を与える。その結果、磁場の乱れの促進や消滅、大域的な新たな構造の形成が起こる。主に観測結果を元に、乱れた磁場の発生や消滅現象の特徴と想定される発生、消滅機構に関して議論する。

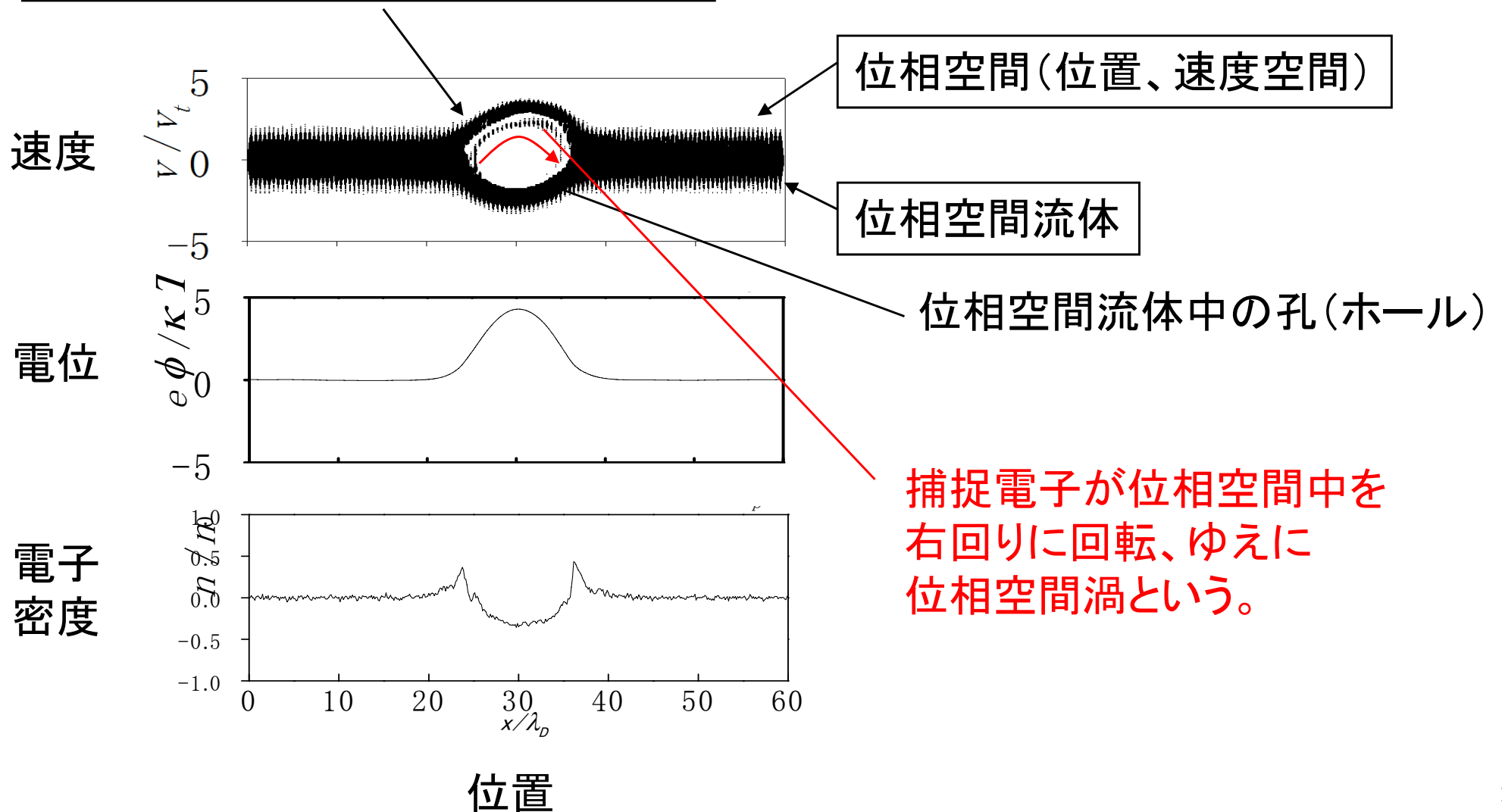
乱れた磁場の発生、消滅現象の例として、ヘリカルプラズマで観測された磁気島の消滅やコア領域でのストキャスティックな磁場構造や乱流により駆動された磁場の乱れ、RFPプラズマで観測された準ヘリカル配位、磁気圏、太陽フレアーリコネクションの電流シート、降着円盤のジェットで重要となる磁場の乱れ等を取り上げ、これらを題材に乱れた磁場に関連した非線形現象の系統的な性質に迫ることを目的とする。

チュートリアル: 電子位相空間ホールの実験的発見

提案者 三重野 哲(静岡大学)

講演者 佐伯紘一教授

電子位相空間ホール(電子ホール)



「系・分野・分科・細目表」の見直しについて

- 「系・分野・分科・細目表」(以下、「細目表」)の見直しは、原則として5年毎に行われており、現在の細目表は、平成20年度から適用(284細目)されているが、平成22年度には、生命科学系3分野(がん、ゲノム、脳)に関連する分科・細目の一部が変更されている。(現在294細目)
- 5年毎の見直しのうち、10年に1度は大幅な見直しが行われており、平成25年度から適用する細目表は、大幅な見直しが行われる予定である。
- 学術システム研究センターでは、平成20年度の見直しから文部科学省の依頼に基づき改正案を作成しており、次回の大幅な見直しに当たっては、平成22年度から改正案作成に向けての作業を開始する予定である。